

令和2年度

収支予算書（一般会計の部）

1. 収支計算

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで

1. 事業活動収入

(単位:円)

科 目		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減	摘 要
款及び項	目	(a)	(b)	(a)-(b)	
入 会 金 収 入		(24,200,000)	(19,800,000)	(4,400,000)	
	入 会 金	24,200,000	19,800,000	4,400,000	220,000円×110名(見込み)
会 費 収 入		(135,936,000)	(132,264,000)	(3,672,000)	
	会 費	135,936,000	132,264,000	3,672,000	(72,000円×1,864名) + (72,000円×法人24件)
手 数 料 収 入		(2,600,500)	(2,256,500)	(344,000)	
	登 録 手 数 料	1,390,000	1,046,000	344,000	新規登録(@10,000×110名)、所属単位会の変更、登録事項の変更等
	事 務 手 数 料	1,196,000	1,196,000	0	補助者設置・更新・変更手数料、職務上請求書交付等
	ADRセンター収入	14,500	14,500	0	手数料収入、研修費収入等
雑 入 金		(4,960,000)	(5,258,800)	(△ 298,800)	
	雑 入 金	4,000,000	4,298,800	△ 298,800	総会祝金、施設使用代金、業務受託料、政治連盟施設使用料等
	試 験 セ ン タ ー 協 力 費 収 入	800,000	800,000	0	(財)行政書士試験研究センター協力事務費
	特 定 行 政 書 士 研 修 補 助 金 収 入	160,000	160,000	0	
事業活動収入計(A)		167,696,500	159,579,300	8,117,200	

2. 事業活動支出

科 目		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減	摘 要
款及び項	目	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費		<83,181,900>	<84,220,600>	<△ 1,038,700>	
(1) 会議費		(9,568,100)	(9,568,100)	(0)	
	総 会 費	6,500,000	6,500,000	0	会場費、懇親会費、議案書、送料、記念品等
	理 事 会 費	1,323,000	1,323,000	0	7回開催
	監 査・監 事 活 動 費	283,500	283,500	0	監査2回開催(中間・期末)、会議出席7回
	正 副 会 長 会 議 費	441,000	441,000	0	10回開催
	部 長 会 費	604,800	604,800	0	8回開催
	支 部 長 会 費	415,800	415,800	0	3回開催
(2) 各部事業費		(41,166,600)	(42,909,100)	(△ 1,742,500)	
	総 務 事 業 費	2,300,000	3,138,400	△ 838,400	部会費、渉外対応費、職務上請求書精査(新設)、滞納会費対策、苦情対応 [総務部]
	表 彰 費	200,000	200,000	0	記念品、賞状印刷等 [総務部]
	登 録 事 業 費	1,473,600	1,473,600	0	新入会員説明会、登録審査会、登録調査費、徽章等 [総務部]
	厚 生 費	300,000	300,000	0	会員交流事業 [総務部]
	財 務 事 業 費	775,800	500,000	275,800	部会費、帳簿確認、滞納会費回収費等、支部直接会費徴収依頼費(新設) [財務部]
	広 報 事 業 費	2,470,000	1,946,400	523,600	広報用パンフ作成・印刷諸費、HP運営会議費、その他の広報活動費等 [広報部]
	会 報 費	8,720,000	8,601,000	119,000	編集・校正会議費、会報印刷・封入・発送費、投稿謝礼、学術図書費等 [広報部]
	企 画 事 業 費	9,870,000	10,400,000	△ 530,000	部会費、業務開発、社会貢献事業、行政書士記念日事業費、広報月間事業費、専門業務の周知活動、ICT環境推進等 [企画部]
	業 務 事 業 費	5,254,000	4,093,000	1,161,000	部会費、専門部会委員長会、官公庁への訪問、新入会員基礎研修、出張研修費、特定行政書士関連等、コンプライアンス研修(新設)、新入会員研修(新設)、業務受託費 [業務部]
	研 修 費 (専 門 部 会)	3,600,000	5,000,000	△ 1,400,000	12専門部会研修・研究費等 [業務部]
	法 規 事 業 費	1,570,000	1,178,000	392,000	部会費、非行政書士対策費、判例検索システム費、広報月間における監察活動、訴訟対応費、パブリックコメント対応 [法規部]

科 目		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減	摘 要
款及び項	目	(a)	(b)	(a)-(b)	
	ADRセンター運営費	1,810,000	2,000,000	△ 190,000	運営委員会議費、調停人養成研修等
	紛議調停委員会費	151,200	151,200	0	委員会費等
	綱紀委員会費	956,000	956,000	0	委員会費、調査費等
	選挙管理委員会費	339,000	1,487,400	△ 1,148,400	委員会費等
	弁明担当委員会費	94,500	94,500	0	委員会費等
	申請取次委員会費	478,000	478,000	0	委員会費、研修会費等
	封印管理委員会	804,500	911,600	△ 107,100	委員会費、研修会費等
(3) 一般事業費		(32,447,200)	(31,743,400)	(703,800)	
	支部運営費 (入会還元金)	1,650,000	1,350,000	300,000	15,000円× 110名
	支部運営費 (会費還元金)	27,187,200	26,452,800	734,400	(72,000円×20%×1,864名) + (72,000円×20%×法人24件)
	各支部事務補助金	0	250,000	△ 250,000	
	役員業務旅費等	1,300,000	1,300,000	0	日行連・支部・他単位会・他土業各総会、近畿地方協議会等
	渉外交際費	830,000	880,000	△ 50,000	支部・他単位会・他土業各総会祝い金等
	顧問料	915,000	915,600	△ 600	顧問:岡田清人弁護士、遠藤公認会計士
	事業雑費	565,000	595,000	△ 30,000	役員名刺作成費、職務上請求用紙購入費、KEMS受審費用等
管 理 費		<56,510,702>	<59,763,682>	<△ 3,252,980>	
(1) 人 件 費		(35,615,072)	(37,553,572)	(△ 1,938,500)	
	正副会長・部長手当	1,225,072	1,225,072	0	
	職員給与手当	28,000,000	30,000,000	△ 2,000,000	基本給、役職手当、通勤手当、時間外手当等等
	法定福利費	4,515,000	4,837,500	△ 322,500	社会保険料、労働保険料
	職員厚生費	243,000	243,000	0	健康診断費等
	中小企業退職金 共済掛	1,632,000	1,248,000	384,000	

(2) 事務用諸費		(20,895,630)	(22,210,110)	(△ 1,314,480)	
事務用通信費		1,250,000	1,250,000	0	電話料金、切手・送料等
消耗品費		30,000	30,000	0	
事務印刷費		600,000	600,000	0	コピー費、コピー用紙費、封筒印刷費等
水道光熱費		600,000	600,000	0	
賃借費(クリスタルタワー)		14,055,630	14,055,630	0	家賃・管理費・共益費
備品等賃借費		400,000	400,000	0	電話機、冷暖房機、複写機2台等
事務局清掃作業費		330,000	327,000	3,000	27,500円×12ヶ月
維持管理費		1,100,000	2,237,480	△ 1,137,480	HP維持費、会員管理システム維持費等,ネットワークサポート
租税公課		120,000	300,000	△ 180,000	固定資産税、法人市県民税等
保険料		700,000	700,000	0	傷害保険、火災保険、役員賠償保険、無料相談賠償保険、支部通信員保険
修繕費		360,000	360,000	0	事務局環境整備費等
事務用品費		100,000	100,000	0	
会費徴収事務費		800,000	800,000	0	CSS口座振替手数料等
事務雑費		450,000	450,000	0	送金手数料等、試験関係等
事業活動支出計(B)		139,692,602	143,984,282	△ 4,291,680	

3. 事業外活動支出

科目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減	摘要
款及び項目	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業外費	<28,230,726>	<28,944,000>	<△ 713,274>	
(1) 負担金支出	(22,956,000)	(22,344,000)	(612,000)	
日行連会費	22,656,000	22,044,000	612,000	(12,000円×1,864名) + (12,000円×法人24件)
近畿地方協議会費	200,000	200,000	0	年会費、HP負担金
その他の会費	100,000	100,000	0	商工会議所、人権啓発協会、社会保険協会等

科 目		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減	摘 要
款及び項	目	(a)	(b)	(a)-(b)	
(2) 引当金支出		(4,274,726)	(4,000,000)	(274,726)	
	慶弔・福利共済積立金	0	500,000	△ 500,000	
	記念事業積立金	0	500,000	△ 500,000	
	職員退職積立金	1,000,000	1,000,000	0	
	事務局拡充整備積立金	3,274,726	0	3,274,726	財務規則第57条(内部留保の制限)により計上
	災害対策積立金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
(3) 訴訟対策支出		(0)	(600,000)	(△ 600,000)	
	訴訟対策費	0	600,000	△ 600,000	
(4) 雑損失		(1,000,000)	(2,000,000)	(△ 1,000,000)	
	雑損失	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	会費損金処理等
事業外活動支出計(C)		28,230,726	28,944,000	△ 713,274	

4. 予備費支出

科 目		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減	摘 要
款及び項	目	(a)	(b)	(a)-(b)	
予 備 費		<3,000,000>	<3,000,000>	<0>	
(1) 予 備 費		(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	
予備費支出計(D)		3,000,000	3,000,000	0	
当期収支差額(A)-{(B)+(C)+(D)}		△ 3,226,828	△ 16,348,982	13,122,154	
前期繰越収支差額		43,556,480	49,218,706	△ 5,662,226	
次期繰越収支差額		40,329,652	32,869,724	7,459,928	

注 1. 款内各項目の流用を認めるものとする。

2. 予備費については、各款相互間の使用を認めるものとする。

令和2年度

収支予算書（特別会計の部）

1. 収支計算

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで

1. 収入の部

(単位:円)

科 目		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減	摘 要
款及び項	目	(a)	(b)	(a)-(b)	
積立金収入		(7,111,529)	(4,000,000)	(3,111,529)	
	(1) 慶弔・福利共済積立金	0	500,000	△ 500,000	一般会計から振替
	(2) 記念事業積立金	0	500,000	△ 500,000	一般会計から振替
	(3) 職員退職積立金	1,000,000	1,000,000	0	一般会計から振替
	(4) 事務局拡充整備積立金	3,274,726	0	3,274,726	一般会計から振替 財務規則第57条(内部留保の制限)により計上
	(5) 災害対策積立金	2,836,803	2,000,000	836,803	※特別会計 記念事業費より振替
積立金収入合計(A)		7,111,529	4,000,000	3,111,529	

2. 支出の部

科 目		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減	摘 要
款及び項	目	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費支出		(30,936,803)	(25,100,000)	(5,836,803)	
	(1) 慶弔・福利共済費	2,500,000	2,500,000	0	入院・障害見舞金、慶弔慰費等
	(2) 記念事業費	2,836,803	0	2,836,803	※昨年、予算化していなかった為、記念事業費を災害対策費から仮払いした。
	(3) 職員退職費	3,600,000	3,600,000	0	職員退職金
	(4) 事務局拡充整備費	10,000,000	7,000,000	3,000,000	ISO9001検討、ICT関連設備購入、HP対策対応等
	(5) 災害対策費	12,000,000	12,000,000	0	災害義捐金、災害見舞金、災害時行政協力金
積立金支出合計(B)		30,936,803	25,100,000	5,836,803	
当期収支差額(A)-(B)		△ 23,825,274	△ 21,100,000	△ 2,725,274	
前期繰越収支差額		169,809,085	172,807,393	△ 2,998,308	
次期繰越収支差額		145,983,811	151,707,393	△ 5,723,582	